

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	15
3. 有価証券の明細	15
4. 長期貸付金の明細	15
5. 長期借入金の明細	15
6. 公立大学法人債の明細	15
7. 引当金の明細	15
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	16
10. 資本剰余金の明細	16
11. 目的積立金の取崩しの明細	17
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	18
12-2. 運営費交付金収益	18
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	19
13-2. 補助金等の明細	19
14. 役員及び教職員の給与の明細	20
15. 開示すべきセグメント情報	20
16. 業務費及び一般管理費の明細	21
17. 寄附金の明細	25
18. 受託研究の明細	25
19. 共同研究の明細	25
20. 受託事業等の明細	26
21. 科学研究費助成事業等の明細	27
22. 関連公益法人等の概要	28

貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	5,395,340,138		
減価償却累計額	<u>△ 2,583,660,356</u>	2,811,679,782	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	<u>△ 139,391,937</u>	24,877,467	
工具器具備品	250,984,731		
減価償却累計額	<u>△ 174,628,477</u>	76,356,254	
図書		859,176,923	
美術品・収蔵品		19,845,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,930,147</u>	3	
リース資産	69,072,684		
減価償却累計額	<u>△ 27,869,358</u>	41,203,326	
建設仮勘定		<u>39,600,000</u>	
有形固定資産合計		6,582,647,755	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		34,993,275	
電話加入権		<u>24,000</u>	
無形固定資産合計		35,017,275	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>21,080</u>	
投資その他の資産合計		<u>21,080</u>	
固定資産合計			6,617,686,110
II 流動資産			
現金及び預金		496,892,757	
未収学生納付金収入	9,959,300		
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	9,423,500	
その他未収金		240,940,830	
棚卸資産		354,016	
その他流動資産		<u>78,081</u>	
流動資産合計			<u>747,689,184</u>
資産合計			7,365,375,294
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等		54,012,880	
退職給付引当金		1,297,901	
長期リース債務		<u>27,674,704</u>	
固定負債合計			82,985,485
II 流動負債			
預り施設費		37,906,000	
寄附金債務		17,534,137	
前受受託研究費		520,000	
短期リース債務		13,761,202	
未払金		215,542,815	
未払費用		13,065,373	
未払消費税等		556,300	
前受金		29,855,000	
科学研究費助成事業等預り金		20,222,047	
預り金		<u>13,675,677</u>	
流動負債合計			<u>362,638,551</u>
負債合計			445,624,036

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	7,152,075,733		
資本金合計		7,152,075,733	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	1,163,234,534		
減価償却相当累計額	△ 2,647,471,188		
除売却差額相当累計額	△ 18,042,701		
資本剰余金合計		△ 1,502,279,355	
Ⅲ 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金	257,695,442		
積立金	869,653,545		
当期末処分利益	142,605,893		
(うち当期総利益)	(142,605,893)		
利益剰余金合計		1,269,954,880	
純資産合計		6,919,751,258	
負債純資産合計		7,365,375,294	

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	302,338,561	
研究経費	38,736,299	
教育研究支援経費	158,765,750	
受託研究費	879,588	
受託事業費	10,195,302	
役員人件費	66,730,094	
教員人件費	1,189,667,642	
職員人件費	302,903,704	2,070,216,940

一般管理費 172,797,197

財務費用

支払利息 402,374 402,374

経常費用合計 2,243,416,511

経常収益

運営費交付金収益		1,151,264,424
授業料収益		648,916,400
入学金収益		112,523,200
検定料収益		15,811,200
受託研究収益		500,000
受託事業等収益		11,784,736
補助金等収益		370,011,043
寄附金収益		4,997,151
財務収益		
受取利息	261,526	261,526

雑益

財産貸付料収益	2,737,394	
間接費収益	7,112,400	
その他雑益	13,487,915	23,337,709

経常収益合計 2,339,407,389

経常利益 95,990,878

臨時損失

固定資産除却損 6,776,736 6,776,736

当期純利益 89,214,142

前中期目標期間繰越積立金取崩額 16,791,509

目的積立金取崩額 36,600,242

当期総利益 142,605,893

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>142,605,893</u>	
減価償却相当額	△ 164,963,587		
除売却差額相当額	△ 1		
賞与引当増加相当額	△ 4,379,406		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 6,009,490</u>		
小計		<u>△ 175,352,484</u>	
施設費収益相当額		<u>191,001,349</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>158,254,758</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>31,324,218</u>
当期支出額	<u>33,099,815</u>

純資産変動計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金合計
当期首残高	7,152,075,733	922,740,830	△ 2,484,887,600	△ 15,662,701	△ 1,577,809,471
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得		191,001,349			191,001,349
固定資産の除売却			2,379,999	△ 2,380,000	△ 1
減価償却			△ 164,963,587		△ 164,963,587
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立					
利益処分による取り崩し					
(2) その他					
当期純利益					
前中期目標期間繰越積立金取崩額		39,693,005			39,693,005
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金取崩額		9,799,350			9,799,350
当期変動額合計		240,493,704	△ 162,583,588	△ 2,380,000	75,530,116
当期末残高	7,152,075,733	1,163,234,534	△ 2,647,471,188	△ 18,042,701	△ 1,502,279,355

(単位：円)

	III 利益剰余金						純資産合計
	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,484,514	163,868,205	869,653,545	140,226,829		1,230,233,093	6,804,499,355
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							191,001,349
固定資産の除売却							△ 1
減価償却							△ 164,963,587
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		140,226,829		△ 140,226,829			
利益処分による取り崩し							
(2) その他							
当期純利益				89,214,142	89,214,142	89,214,142	89,214,142
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 56,484,514			16,791,509	16,791,509	△ 39,693,005	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金取崩額		△ 46,399,592		36,600,242	36,600,242	△ 9,799,350	
当期変動額合計	△ 56,484,514	93,827,237		2,379,064	142,605,893	39,721,787	115,251,903
当期末残高		257,695,442	869,653,545	142,605,893	142,605,893	1,269,954,880	6,919,751,258

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 306,507,667
	人件費支出	△ 1,513,390,267
	その他の業務支出	△ 166,675,278
	運営費交付金収入	1,060,622,701
	授業料収入	476,708,500
	入学金収入	104,439,200
	検定料収入	15,811,200
	受託研究収入	1,020,000
	受託事業等収入	13,196,714
	補助金等収入	269,773,095
	寄附金収入	2,355,510
	その他の収入	30,326,845
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,319,447
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 245,537,334
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,915,020
	施設費による収入	215,467,349
	小計	△ 31,985,005
	利息及び配当金の受取額	261,526
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,723,479
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 13,664,338
	小計	△ 13,664,338
	利息の支払額	△ 402,374
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,066,712
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 58,109,638
V	資金期首残高	555,002,395
VI	資金期末残高	496,892,757

利益の処分に関する書類(案)
(令和8年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			142,605,893
	当期総利益	142,605,893		
II	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>142,605,893</u>	<u>142,605,893</u>	<u>142,605,893</u>

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日総務省告示第１３２号改訂）及び「「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

Ⅲ 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収学生納付金収入	9,959,300	9,959,300	-
徴収不能引当金(*2)	△535,800	△535,800	-
	9,423,500	9,423,500	-
(2) リース債務	(41,435,906)	(41,435,906)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

未収学生納付金収入

未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、個別に見積もった徴収不能見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,250,193,247	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 812,009,522</u>	
業務費用合計		<u>1,438,183,725</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		175,352,484
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>129,659,258</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住人等の負担に帰せられるコスト		<u><u>1,743,195,467</u></u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に、2.366%で計算している。

VI その他

1 貸借対照表関係

(1) 賞与引当相当額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、111,343,449円です。

(2) 退職給付引当相当額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、570,722,993円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

(3) その他未収金

その他未収金には、当該事業年度中に交付決定があった運営費交付金 135,940,134円が含まれています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	496,892,757円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	5,139,755,983	198,870,749	-	5,338,626,732	2,535,759,997	148,205,347	2,802,866,735	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	2,763,378	212,080	777,622	
	工具器具備品	99,894,895	35,785,370	2,380,000	133,300,265	84,006,039	7,049,693	49,294,226	
	計	5,243,191,878	234,656,119	2,380,000	5,475,467,997	2,622,529,414	155,467,120	2,852,938,583	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	56,713,406	-	-	56,713,406	47,900,359	3,322,623	8,813,047	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	136,628,559	2,302,154	24,099,845	
	工具器具備品	114,830,733	8,404,000	5,550,267	117,684,466	90,622,438	10,522,166	27,062,028	
	図書	857,648,717	8,220,332	6,692,126	859,176,923	-	-	859,176,923	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,930,147	79,951	3	
	リース資産	165,432,800	-	96,360,116	69,072,684	27,869,358	13,814,537	41,203,326	
	計	1,359,284,210	16,624,332	108,602,509	1,267,306,033	306,950,861	30,041,431	960,355,172	
有形固定 資産(非償 却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	美術品・収蔵品	19,845,000	-	-	19,845,000	-	-	19,845,000	
	建設仮勘定	13,440,000	68,270,000	42,110,000	39,600,000	-	-	39,600,000	
	計	2,743,194,000	68,270,000	42,110,000	2,769,354,000	-	-	2,769,354,000	
有形固定 資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	建物	5,196,469,389	198,870,749	-	5,395,340,138	2,583,660,356	151,527,970	2,811,679,782	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	139,391,937	2,514,234	24,877,467	
	工具器具備品	214,725,628	44,189,370	7,930,267	250,984,731	174,628,477	17,571,859	76,356,254	
	図書	857,648,717	8,220,332	6,692,126	859,176,923	-	-	859,176,923	
	美術品・収蔵品	19,845,000	-	-	19,845,000	-	-	19,845,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,930,147	79,951	3	
	リース資産	165,432,800	-	96,360,116	69,072,684	27,869,358	13,814,537	41,203,326	
	建設仮勘定	13,440,000	68,270,000	42,110,000	39,600,000	-	-	39,600,000	
	計	9,345,670,088	319,550,451	153,092,509	9,512,128,030	2,929,480,275	185,508,551	6,582,647,755	

無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	50,549,559	5,834,925	-	56,384,484	24,941,780	9,496,467	31,442,704	
	計	50,549,559	5,834,925	-	56,384,484	24,941,780	9,496,467	31,442,704	
無形固定資産(特定償却資産以外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	
	ソフトウェア	60,406,927	3,610,750	-	64,017,677	60,467,106	60,179	3,550,571	
	計	60,569,977	3,610,750	-	64,180,727	60,630,156	60,179	3,550,571	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
	計	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	
	ソフトウェア	110,956,486	9,445,675	-	120,402,161	85,408,886	9,556,646	34,993,275	
	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
	計	111,143,536	9,445,675	-	120,589,211	85,571,936	9,556,646	35,017,275	
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	21,080	
	計	21,080	-	-	21,080	-	-	21,080	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	431,070	1,581,600	-	1,658,654	-	354,016	
合 計	431,070	1,581,600	-	1,658,654	-	354,016	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,297,901	-	-	-	1,297,901	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	
計	1,833,701	-	-	-	1,833,701	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	12,769,000	-	-	12,769,000	
施設費	604,604,500	191,001,349	-	795,605,849	飯田キャンパスB館大規模改造工事等
目的積立金	305,367,330	49,492,355	-	354,859,685	固定資産取得
計	922,740,830	240,493,704	-	1,163,234,534	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金
建物	7,869,400	-
工具器具備品	1,929,950	33,855,420
ソフトウェア	-	5,834,925
小計	9,799,350	39,693,005
教育経費	2,507,539	2,348,754
研究経費	21,434,623	1,535,110
教育研究支援経費	12,658,080	12,615,925
一般管理費	-	291,720
小計	36,600,242	16,791,509
合計	46,399,592	56,484,514

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和7年度	-	1,151,264,424	1,151,264,424	-	1,151,264,424	-
合 計	-	1,151,264,424	1,151,264,424	-	1,151,264,424	-

12－2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	987,689,000	987,689,000
業 務 達 成 基 準	27,635,290	27,635,290
費 用 進 行 基 準	135,940,134	135,940,134
合 計	1,151,264,424	1,151,264,424

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和6年度	13,440,000	-	3,689,839	950,161	-	8,800,000	建設仮勘定 8,800,000円
令和7年度	-	361,165,000	187,311,510	47,233,790	97,513,700	29,106,000	県へ返還 97,513,700円 建設仮勘定 29,106,000円
計	13,440,000	361,165,000	191,001,349	48,183,951	97,513,700	37,906,000	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等収益	その他		
人材育成連携拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	111,900,000	12,014,750	-	97,389,260	2,495,990	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成推進事業費補助金(リカレント教育エコシステム構築支援事業)	文部科学省	直接 経費	-	39,400,000	-	-	36,869,134	2,530,866	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県看護職員専門分野研修事業費補助金	山梨県	直接 経費	-	784,000	-	-	784,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する法律による令和7年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金	山梨県	直接 経費	-	173,185,600	-	-	173,185,600	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人 ・国立大学法人	直接 経費	-	990,000	-	-	990,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	326,259,600	12,014,750	-	309,217,994	5,026,856	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の戻入処理による収益(12,609,098円)が含まれている。

14. 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給与等			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	6	59,011,023	-	-	-
	非常勤	2	1,080,000	-	-	-
	合 計	8	60,091,023	-	-	-
教 員	常 勤	106	640,561,625	220,228,576	10	124,100,557
	非常勤	73	64,174,500	-	-	-
	合 計	179	704,736,125	220,228,576	10	124,100,557
職 員	常 勤	56	195,111,147	50,747,858	-	-
	非常勤	8	16,097,442	-	-	-
	合 計	64	211,208,589	50,747,858	-	-
合 計	常 勤	168	894,683,795	270,976,434	10	124,100,557
	非常勤	83	81,351,942	-	-	-
	合 計	251	976,035,737	270,976,434	10	124,100,557

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	19,099,496	
備品費	5,611,099	
印刷製本費	3,599,471	
水道光熱費	24,989,421	
旅費交通費	4,133,072	
通信運搬費	1,239,391	
賃借料	3,732,896	
保守費	2,211,882	
修繕費	495,000	
損害保険料	99,442	
広告宣伝費	64,350	
行事費	600,650	
諸会費	1,762,900	
会議費	134,491	
報酬・委託・手数料	51,787,606	
銀行手数料	1,961	
奨学費	173,635,600	
支払助成金	88,165	
租税公課	200	
減価償却費	7,435,342	
リース資産減価償却費	1,264,653	
雑費	351,473	302,338,561

研究経費

消耗品費	10,483,511	
備品費	5,155,977	
印刷製本費	947,936	
水道光熱費	4,125,853	
旅費交通費	7,855,580	
通信運搬費	337,809	
賃借料	57,200	
広告宣伝費	56,933	
行事費	2,200	
諸会費	642,556	
学会費	3,748,821	
会議費	9,000	
報酬・委託・手数料	4,922,238	
銀行手数料	48,135	
減価償却費	342,550	38,736,299

教育研究支援経費

常勤職員人件費

給与	1,291,674	
賞与	149,975	
法定福利費	132,616	1,574,265

非常勤職員人件費

給与	4,235,280	
法定福利費	671,472	4,906,752

消耗品費 25,556,361

備品費 17,762,858

印刷製本費 2,412,301

水道光熱費 3,072,444

旅費交通費 2,641,255

通信運搬費 11,607,494

賃借料 1,405,448

保守費 16,387,935

修繕費 69,920

損害保険料 59,450

広告宣伝費 1,221,000

諸会費 327,200

会議費 1,351,350

報酬・委託・手数料 52,453,192

銀行手数料 2,416

減価償却費 5,439,835

リース資産減価償却費 10,506,274

雑費 8,000 158,765,750

受託研究費

消耗品費 83,476

備品費 413,274

印刷製本費 131,188

旅費交通費 3,250

減価償却費 248,400 879,588

受託事業費

非常勤教員人件費

給与	1,495,541	1,495,541
----	-----------	-----------

常勤職員人件費

給与	2,333,852
----	-----------

賞与	516,626
----	---------

法定福利費	494,620	3,345,098
-------	---------	-----------

非常勤職員人件費

給与	7,895	7,895
----	-------	-------

消耗品費	602,002
------	---------

備品費	79,860
-----	--------

印刷製本費	752,157
-------	---------

旅費交通費	535,916
-------	---------

通信運搬費	28,434
-------	--------

賃借料	367,130
-----	---------

保守費	132,000
-----	---------

損害保険料	6,235
-------	-------

行事費	133,515
-----	---------

会議費	24,886
-----	--------

報酬・委託・手数料	2,681,883
-----------	-----------

租税公課	200
------	-----

雑費	2,550	10,195,302
----	-------	------------

役員人件費

常勤役員

報酬・諸手当	59,011,023
--------	------------

法定福利費	6,610,541	65,621,564
-------	-----------	------------

非常勤役員

報酬・諸手当	1,080,000
--------	-----------

法定福利費	28,530	1,108,530	66,730,094
-------	--------	-----------	------------

教員人件費

常勤教員給与

給与	640,561,625
----	-------------

賞与	220,228,576
----	-------------

退職給付費用	124,100,557
--------	-------------

法定福利費	140,006,700	1,124,897,458
-------	-------------	---------------

非常勤教員給与			
給与	64,174,500		
法定福利費	595,684	64,770,184	1,189,667,642
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	195,111,147		
賞与	50,747,858		
法定福利費	39,092,732	284,951,737	
非常勤職員給与			
給与	16,097,442		
法定福利費	1,854,525	17,951,967	302,903,704
一般管理費			
消耗品費		4,789,188	
備品費		1,194,757	
印刷製本費		4,054,532	
水道光熱費		11,767,100	
旅費交通費		2,543,493	
通信運搬費		2,218,608	
賃借料		1,969,649	
車両燃料費		515,509	
保守費		35,401,213	
修繕費		63,802,090	
損害保険料		5,265,284	
広告宣伝費		736,980	
諸会費		1,583,017	
報酬・委託・手数料		28,524,872	
銀行手数料		569,754	
租税公課		2,040,600	
研修参加費		110,000	
減価償却費		2,820,946	
リース資産減価償却費		2,043,610	
雑費		845,995	172,797,197

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件数	摘要
-	6,060,683	263	うち現物による寄附 3,705,173円(233件) (図書・備品)
合 計	6,060,683	263	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費 の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接 経費	-	900,000	500,000	400,000
	間接 経費	-	120,000	-	120,000
合 計	直接 経費	-	900,000	500,000	400,000
	間接 経費	-	120,000	-	120,000

19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	-	3,997,299	3,997,299	-
地方公共団体 (設立団体以外)	-	390,000	390,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	-	5,997,437	5,997,437	-
その他	-	1,400,000	1,400,000	-
合計	-	11,784,736	11,784,736	-

注) 受入額は全額直接費であるため間接費の記載を省略しております。

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
学術変革領域研究(B)	(500,000) 150,000	1	
基盤研究(A)	(400,000) 120,000	1	
基盤研究(B)	(4,260,000) 1,278,000	4	
基盤研究(C)	(16,864,609) 4,814,400	36	
挑戦的研究(萌芽)	(400,000) -	2	
若手研究	(2,500,000) 750,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	() -	0	
合 計	(24,924,609) 7,112,400	47	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

(1) 学生教育の充実に関すること

(2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること

(3) 教育資源の有効活用に関すること

(4) 共同研究の実施に関すること

(5) 学生及び教職員の交流に関すること

(6) 効率的な大学運営に関すること

(7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

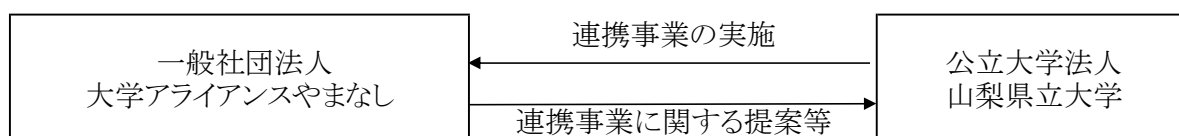
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏 名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	中村 和彦	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理 事	黒沢 尋	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	奥田 徹	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	八代 一浩	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理 事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理 事	進藤 中	
理 事	吉岡 俊昭	
理 事	石寺 淳一	
理 事	小澤 清孝	
理事(専務理事)	秋元 達也	現 国立大学法人山梨大学 地域大学連携推進室長
監 事	数野 保秋	現 国立大学法人山梨大学 監事
監 事	久保嶋 正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
3,486,450	313,165	3,173,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味 財産 期末 残高	
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味 財産 期首 残高	一般 正味 財産 期末 残高	収 益	収益の内訳		費 用 等	当期 増減額	指定 正味 財産 期首 残高		指定 正味 財産 期末 残高
	受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,810,366	-	1,810,366	1,472,382	457,963	1,014,419	-	337,984	2,835,301	3,173,285	-	-	-	-	-	-	-	3,173,285

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 600,800円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。

